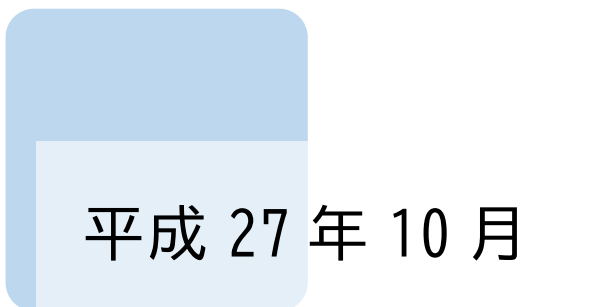
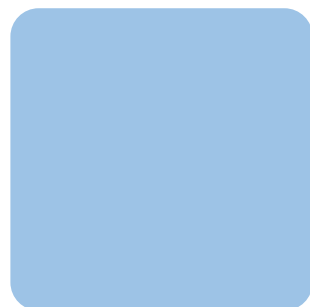


久留米市人口ビジョン

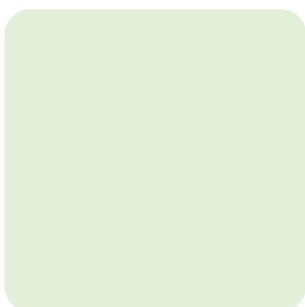
「目指すべき将来に向けて」

【令和2年3月改訂】



平成27年10月

 久留米市



目 次

第1章 基本的な考え方

- 1 久留米市人口ビジョンの位置付け … 1
- 2 対象期間 … 1

第2章 人口の現状分析

- 1 久留米市の人口動向 … 2
 - (1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口）
 - (2) 近年の総人口の動向（住民基本台帳人口）
 - (3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（住民基本台帳人口）
 - (4) 年代別、地域間の人口移動の状況（住民基本台帳人口）
 - (5) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口）
 - (6) 外国人の人口動向
- 2 将来人口の推計 … 9
 - (1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計
 - (2) 久留米市の独自推計
 - (3) 高齢化率の見通し
- 3 人口の変化が久留米市の将来に与える影響 … 12
 - (1) 地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下
 - (2) 産業における労働力の不足
 - (3) 個人市民税の減少と扶助費の増加

第3章 人口の将来展望

- 1 将来展望に関する調査・分析 … 13
 - (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望
 - (2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識

- 2 目指すべき将来の方向 … 20
- (1) 就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する
 - (2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける
 - (3) 人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する
- 3 人口の将来展望 … 21
- (1) 人口の推移と長期的な見通し
 - (2) 高齢化率の推移と長期的な見通し
 - (3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し

第1章 基本的な考え方

1 久留米市人口ビジョンの位置付け

2014年11月28日、まち・ひと・しごと創生法が施行され、同年12月27日、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

それを受けて、久留米市も、2015年10月に「久留米市人口ビジョン」及び「久留米市地方創生総合戦略」を策定しました。

久留米市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく「久留米市地方創生総合戦略」を策定するにあたり、人口減少の克服と、超高齢社会における持続的な発展に向けた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付けます。

また、久留米市の人口の現状・影響を明らかにし、人口問題に関する市民の意識の共有を目指すとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的としています。

久留米市人口ビジョンの策定後4年半が経過し、2018年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では全国的に当初推計より人口減少のスピードが鈍化していること、また、増加していた久留米市の人口が減少局面に入りつつある現状を踏まえ、久留米市人口ビジョンの改訂を行います。

2 対象期間

久留米市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンの期間を踏まえ、2060年（令和42年）とします。

第2章 人口の現状分析

1 久留米市の人口動向

(1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口）

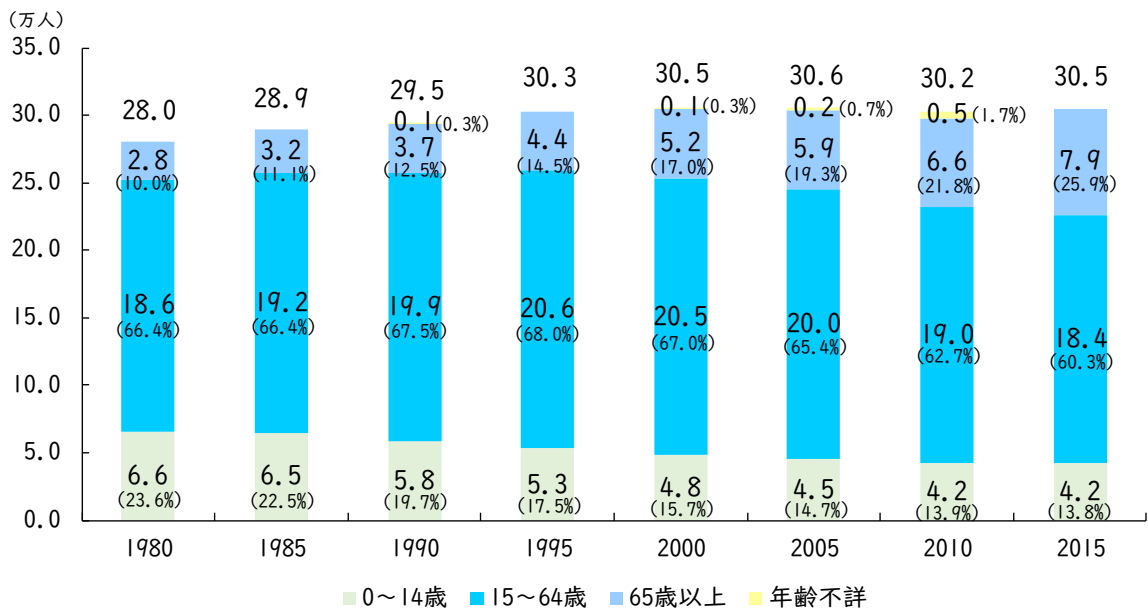
日本の総人口は、1億2,808万人を概ねピークに減少局面に入っています。

社人研の推計によると、いったん始まった人口減少は、今後加速度的に減少スピードを高め、2020年代初めは毎年50万人程度で進む人口減少が、2040年代頃には毎年90万人程度にまで加速するとされています。

一方、久留米市の総人口（国勢調査人口）は、2005年の30万6,434人をピークに2010年は減少しましたが、2015年は増加に転じています。

また、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少する一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加し、2000年には老年人口が年少人口（0～14歳）を上回るなど、少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が顕在化しています。

■ 久留米市の年齢3区分別人口構造（国勢調査人口）



（資料）国勢調査

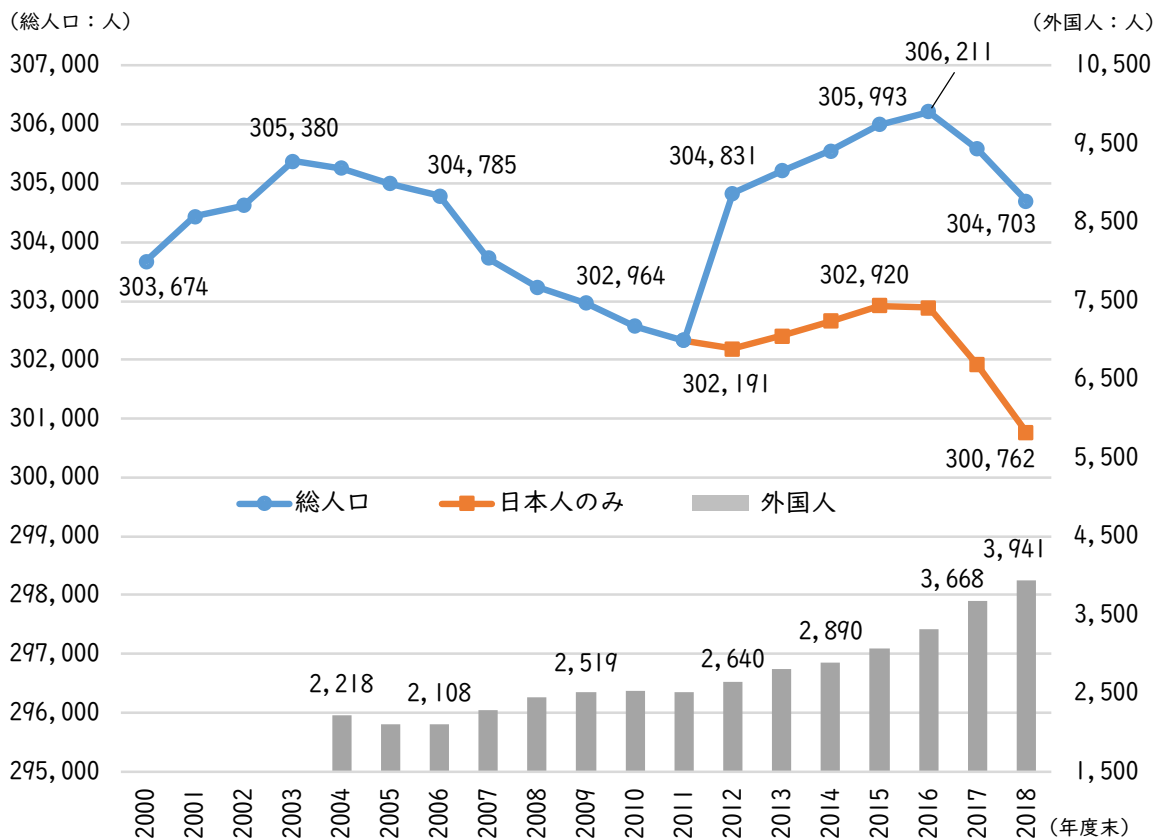
(2) 近年の総人口の動向（住民基本台帳人口）

短期的な人口動向を把握するため、住民基本台帳による人口（年度末）の動向をみると、久留米市の総人口は、2003年度の30万5,380人をピークに減少しています。

2013年度には、合併後初めて人口増加に転じ、2016年度まで4年連続で人口増加となりましたが、2017年度から減少しています。

また、外国人の人口は、2004年度の合併以降増加傾向にあり、2018年度の人口は約4,000人となっています。

■ 久留米市の総人口



(資料) 久留米市住民基本台帳

(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移 (住民基本台帳人口)

久留米市の人口を要因別に分析すると、出生数は増減を繰り返しながら、緩やかに減少している一方、死亡数は、年々増加しています。そのため、出生数から死亡数を差し引いた「自然動態」については、2011年度にマイナスに転じ、2012年度以降年々その幅が拡大しています。

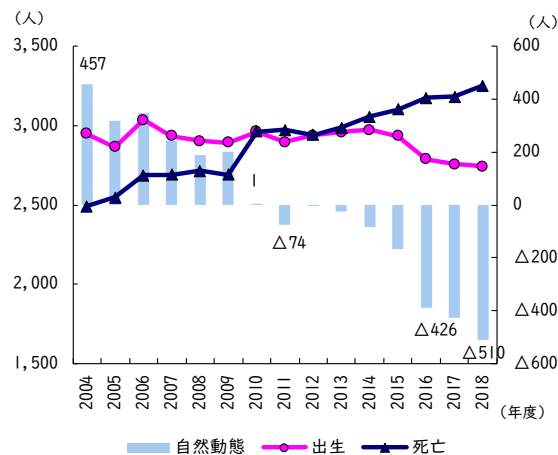
なお、合計特殊出生率^{※1} (以下「出生率」という。)は、2005年に1.38と過去最低の値を記録した後は微増傾向にあり、国や県と比較しても0.1ポイント程度高い水準で推移しています。しかしながら国民希望出生率(1.8)や、現在の人口を維持できる出生率の目安となる人口置換水準(2.07)には届かず、少子化は依然として続いています。

また、転入者から転出者を差し引いた「社会動態」については、2013年度から4年連続で転入超過にありましたが、2017年度から再び転出超過になっています。

※1：合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当するもの。

■ 久留米市の自然動態



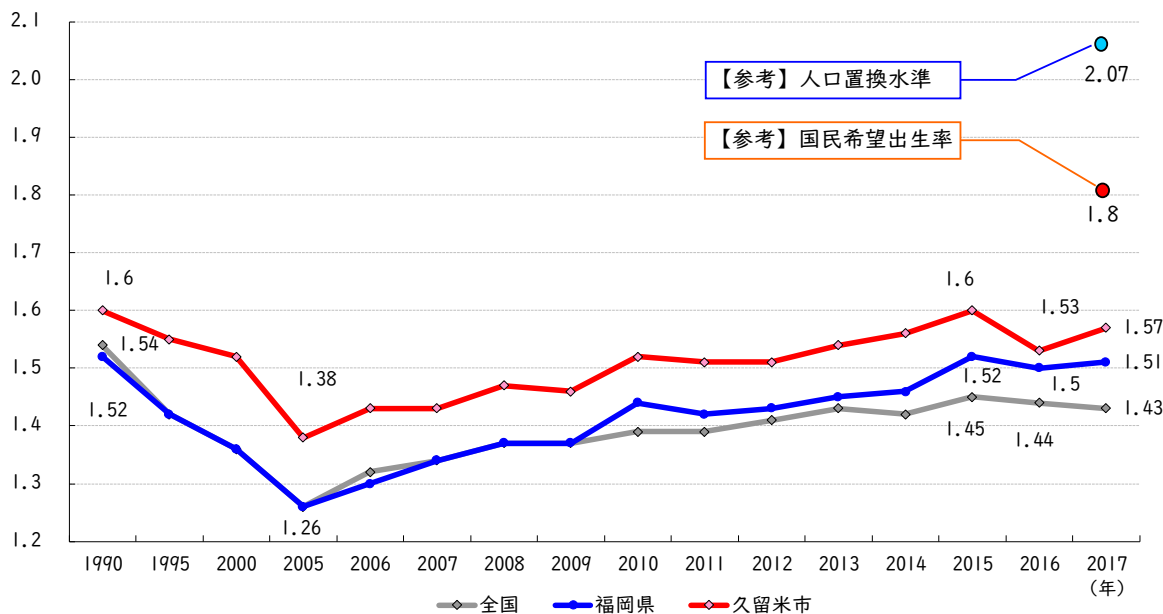
年度	2004	2005	2006	2007	2008
出生	2,949	2,864	3,037	2,933	2,902
死亡	2,492	2,547	2,688	2,691	2,715
自然動態	457	317	349	242	187

年度	2009	2010	2011	2012	2013
出生	2,894	2,963	2,898	2,937	2,960
死亡	2,692	2,962	2,972	2,941	2,987
自然動態	202	1	△74	△4	△27

年度	2014	2015	2016	2017	2018
出生	2,974	2,934	2,788	2,756	2,742
死亡	3,058	3,103	3,177	3,182	3,252
自然動態	△84	△169	△389	△426	△510

(資料) 久留米市住民基本台帳

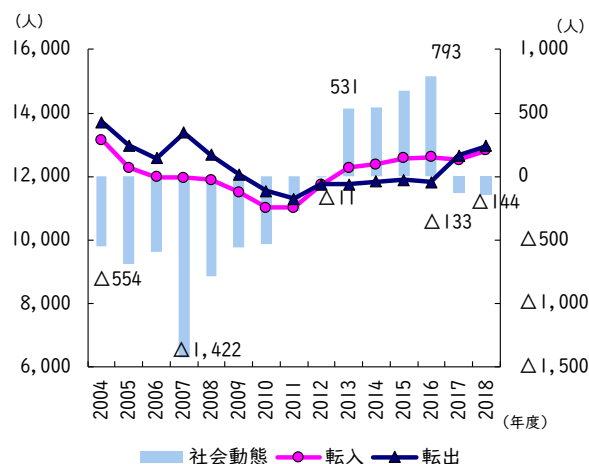
■ 合計特殊出生率の推移



(資料) 全国・福岡県：厚生労働省人口動態統計

久留米市：出生数は厚生労働省人口動態統計、女性人口は2009年までは国勢調査確定人口及び10月1日現在推計人口を、2010年以降は10月1日現在住民基本台帳人口を用いて算出

■ 久留米市の社会動態



年度	2004	2005	2006	2007	2008
転入	13,154	12,282	11,980	11,966	11,889
転出	13,708	12,971	12,571	13,388	12,675
社会動態	△554	△689	△591	△1,422	△786

年度	2009	2010	2011	2012	2013
転入	11,508	11,010	11,023	11,733	12,277
転出	12,064	11,541	11,297	11,744	11,746
社会動態	△556	△531	△274	△11	531

年度	2014	2015	2016	2017	2018
転入	12,384	12,571	12,611	12,522	12,811
転出	11,840	11,893	11,818	12,655	12,955
社会動態	544	678	793	△133	△144

(資料) 久留米市住民基本台帳

(4) 年代別、地域別の人口移動の状況（住民基本台帳人口）

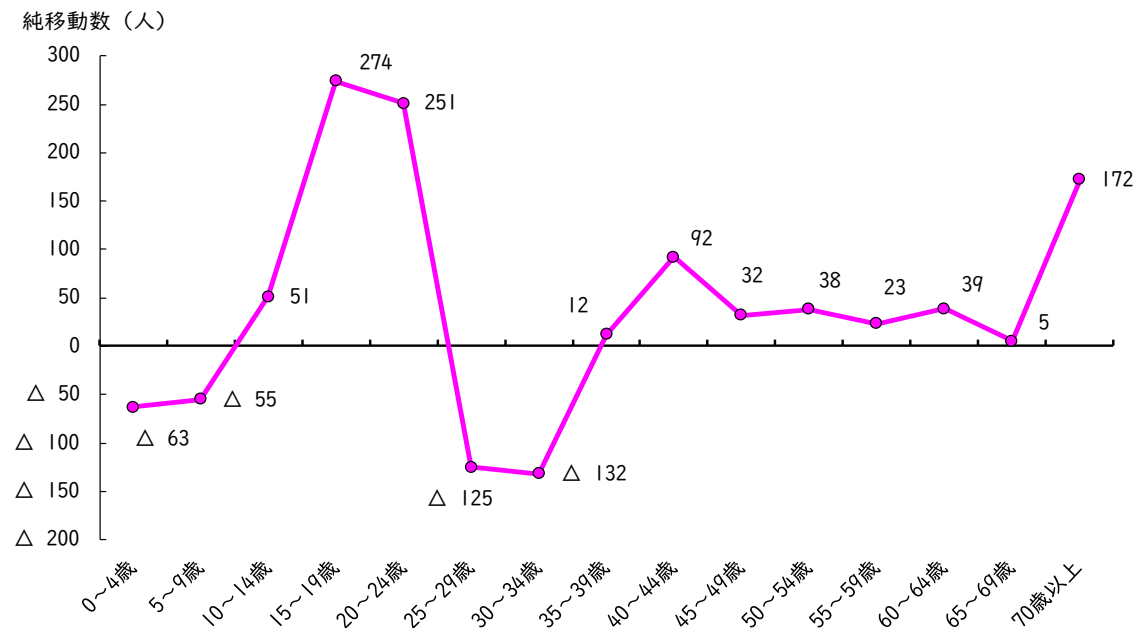
2015年度から2018年度の4年間の年代別や地域間の人口移動の状況を見ると、久留米市人口の減少要因として、本市から、特に20代の男性が転出していること、また、東京都、千葉県などの東京圏や福岡市などの大都市圏への転出が多いことが挙げられます。

一方、人口増加の主な要因は、転入者の増加による社会動態のプラスですが、これを年代別にみると、10代後半が転入超過となっています。

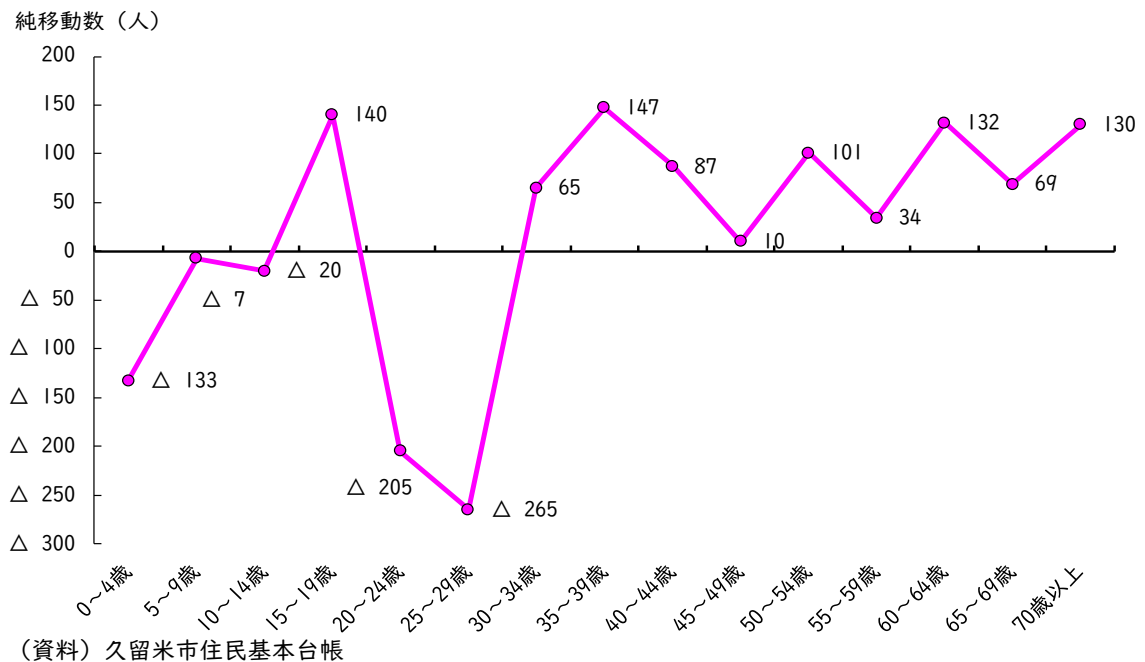
さらに、周辺市町間の人口動向をみると、福岡市をはじめとした福岡県北部に人口が流出する一方、県南部の近隣市町からは人口が流入しています。

■ 年代別の人口移動の状況

□ 女性（2015～2018年度（4か年度合計））



□ 男性（2015～2018年度（4か年度合計））



■ 都道府県別（国内）・純移動状況（上位10位）（2015～2018年度（4か年度合計））

□ 転出超過

順位	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	東京都	△ 1,030	1,922	2,952
2	福岡県	△ 478	21,550	22,028
3	千葉県	△ 309	512	821
4	大阪府	△ 304	896	1,200
5	大分県	△ 278	1,393	1,671
6	北海道	△ 213	437	650
7	愛知県	△ 179	695	874
8	佐賀県	△ 154	3,817	3,971
9	愛媛県	△ 49	124	173
10	香川県	△ 47	99	146

（資料）久留米市住民基本台帳

□ 転入超過

順位	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	長崎県	608	2,228	1,620
2	神奈川県	599	1,623	1,024
3	熊本県	217	2,671	2,454
4	広島県	102	676	574
5	山口県	93	628	535
6	宮崎県	86	787	701
7	鹿児島県	80	1,175	1,095
8	鳥取県	26	73	47
9	和歌山県	25	53	28
10	沖縄県	18	560	542

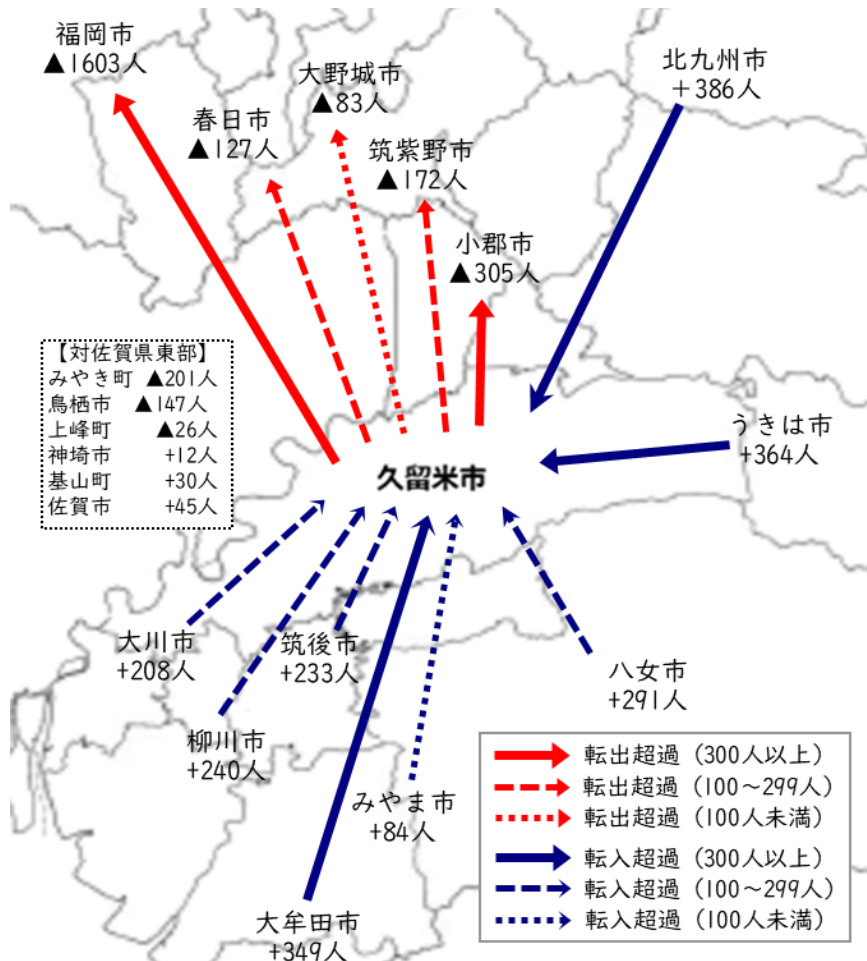
（資料）久留米市住民基本台帳

□ 三大都市圏の状況

都市圏名	増減	転入数	転出数
東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	△ 758	4,662	5,420
名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県	△ 206	897	1,103
大阪圏 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	△ 364	1,894	2,258

（資料）久留米市住民基本台帳

■ 周辺市町への人口移動（2015～2018年度（4カ年度合計））



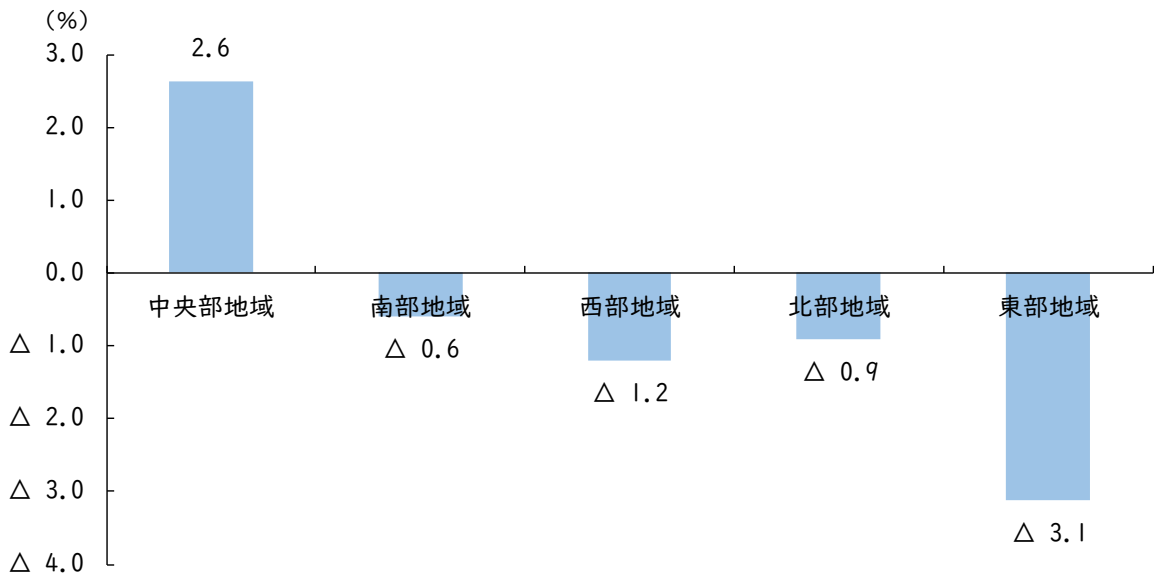
（資料）久留米市住民基本台帳

(5) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口）

2015年度から2018年度の4年間の人口増加率を久留米市都市計画マスタープランの5つの地域区別にみると、人口が増加しているのは中央部地域のみであり、その他の地域は減少しています。特に東部地域の減少率が3.1%と大きくなっています。

校区别では、日吉、西国分、鳥飼、三潞、西牟田の順に人口が増加しています。これらの地域は、いずれも鉄道駅周辺や幹線道路沿いなど、交通利便性が比較的高い地域となっています。一方、かつてニュータウンとして大規模な住宅地が開発された青峰校区の人口減少率が高いほか、東部地域では水分、川会、柴刈校区、西部地域では、下田、江上、浮島校区などが高い減少率となっています。

■ 地域区分別人口増減率の状況（2015年度～2018年度（4ヵ年度合計））



地域	対象校区
中央部地域	日吉、篠山、荘島、京町、南薫、金丸、西国分、長門石
南部地域	合川、山川、東国分、御井、鳥飼、津福、南、上津、青峰、高良内
西部地域	安武、大善寺、荒木、城島、下田、青木、江上、浮島、犬塚、三潞、西牟田
北部地域	小森野、宮ノ陣、北野、弓削、大城、金島
東部地域	善導寺、大橋、山本、草野、田主丸、船越、水分、柴刈、川会、竹野、水縄

(資料) 久留米市住民基本台帳

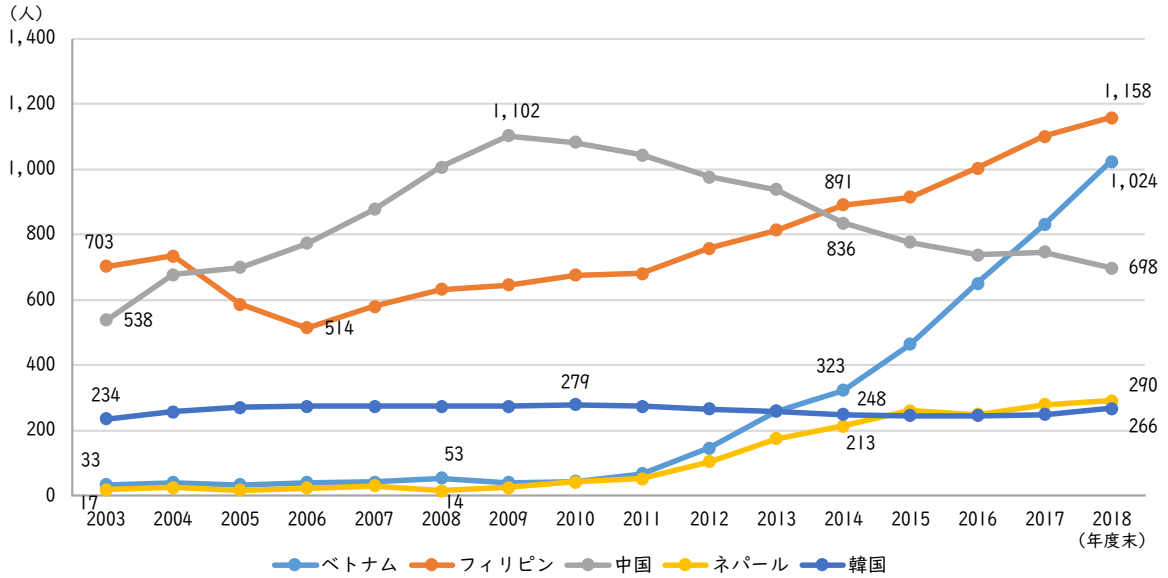
(6) 外国人の人口動向

2018年度末現在の久留米市における外国人人口は3,941人となっており、2014年度末の2,890人から、1,051人の増加となっています。

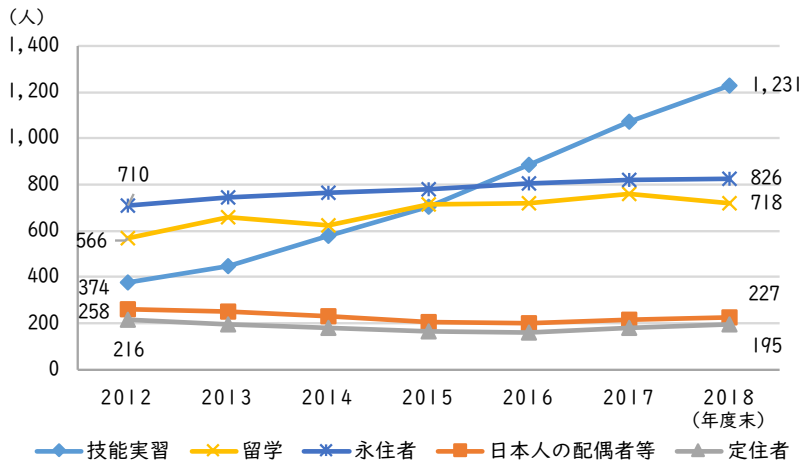
国籍別にみると、フィリピン、ベトナム、中国の順となっています。在留資格別にみると、技能実習、永住者、留学となっています。

2019年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことから、今後も、外国人の増加傾向が続くものと見込まれます。

外国人の国籍別人口の推移



外国人の在留資格別人口の推移 (主な資格)



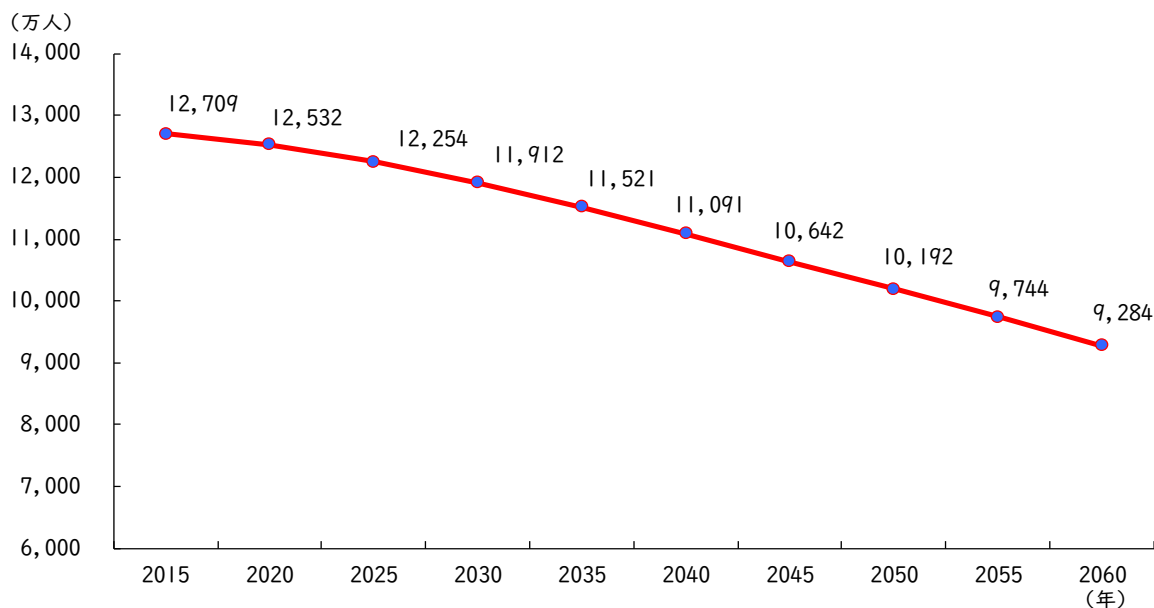
2 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計

2017年4月に公表された社人研の「日本の将来推計人口」によれば、日本の総人口は、2015年に1億2,709万人でしたが、2060年には2015年の73.1%となる9,284万人まで減少すると見込まれています。

また、人口構造で見ると、老年人口は2042年までは増加するものの、その後は一貫して減少していくものと見込まれています。

■ 日本の将来推計人口



(資料) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年)」出生中位(死亡中位)に基づき作成

2018年3月には、2010年から2015年の人口移動を基に「日本の地域別将来推計人口」が公表され、それに準拠した国の推計では、久留米市の総人口は、2015年に30万5千人でしたが、2060年には2015年の約83%となる25万2千人まで減少することが見込まれ、国よりもペースは遅いものの、人口減少が着実に進むと推計されています。

これは、2013年から2015年の人口増加が影響しているものと思われます。

(2) 久留米市の独自推計

久留米市の人口(住民基本台帳人口)は、2017年度、2018年度と2年連続で減少していますが、社人研の推計では、これらの傾向が加味されていないため、実際の状況と乖離しています。

そこで、その差を補正するために、2014年と2019年の4月1日時点の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計しました。

また、人口移動を以下のようにそれぞれ仮定し、独自の推計を行いました。

- ・独自推計① 直近の人口減少傾向を加味し、社人研推計と同様に出生率が1.65で推移

- ・ **独自推計②** 出生率が、国の長期ビジョンと同様に2030年に1.8、2040年に2.07になると想定し、2025年までは流出傾向が継続、2026年以降の人口移動による増減はなし
- ・ **独自推計③** 出生率が、2030年に1.9、2040年に2.07になると想定、さらに人口流出は現状の半分に縮小し、2026年以降の人口移動による増減はなし

社人研推計と3つの独自推計をまとめると、次のようになります。

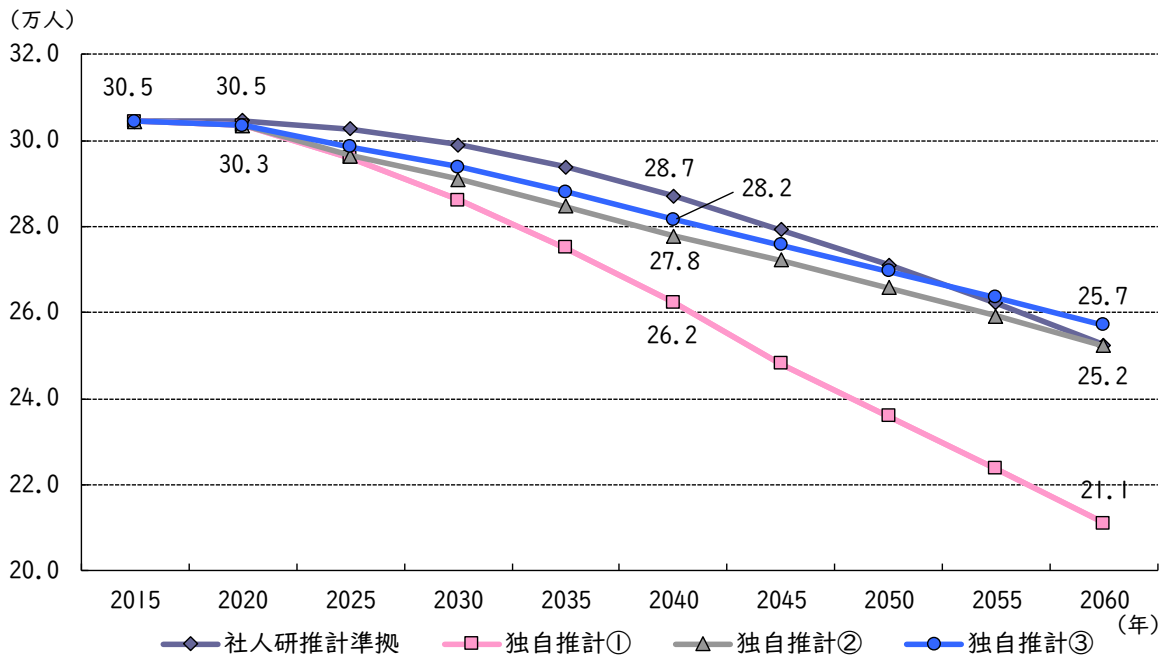
■ 久留米市人口の推計結果

(単位：万人)

推計パターン	概要	実績	推計結果			2024年度末 (令和6年度末) 住基人口
		2015年	2020年	2040年	2060年	
社人研推計準拠	【推計基準】 2015年(国勢調査人口) 【出生率】 1.65程度で推移する 【人口移動】 2013年から2015年の増加傾向(550人程度/年)が2030年までほぼ同水準で継続し、以降は2060年までに半分程度に縮小する	30.5	30.5	28.7	25.2	30.5
独自推計① 2020年 国調人口を起点 + 人口流出継続	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 1.65程度で推移する 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向(500人程度/年)が継続する	30.5	30.3	26.2	21.1	29.9
独自推計② 2020年 国調人口を起点 + 国ビジョン出生率 + 2026年以降 人口移動均衡	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 2030年に1.8程度まで向上、2040年に人口置換水準(2.07)となる 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向(500人程度/年)が2025年まで継続し、2026年以降は人口移動が均衡する(プラスマイナスゼロ)	30.5	30.3	27.8	25.2	30.0
独自推計③ 2020年 国調人口を起点 + 国ビジョン出生率 プラス0.1ポイント + 流出人口縮小 + 2026年以降 人口移動均衡	【推計基準】 2014年と2019年の住民基本台帳人口の比率を用いて2020年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 2030年に1.9程度まで向上、2040年に人口置換水準(2.07)となる 【人口移動】 2017年、2018年の流出傾向(500人程度/年)が2025年まで半分に縮小して継続し、2026年以降は人口移動が均衡する(プラスマイナスゼロ)	30.5 (30.6)	30.3 (30.5)	28.2 (28.3)	25.7 (25.9)	30.1

※【独自推計③】の下段()は住民基本台帳人口(年度末)に換算した値

■ 久留米市人口の推計結果（グラフ）

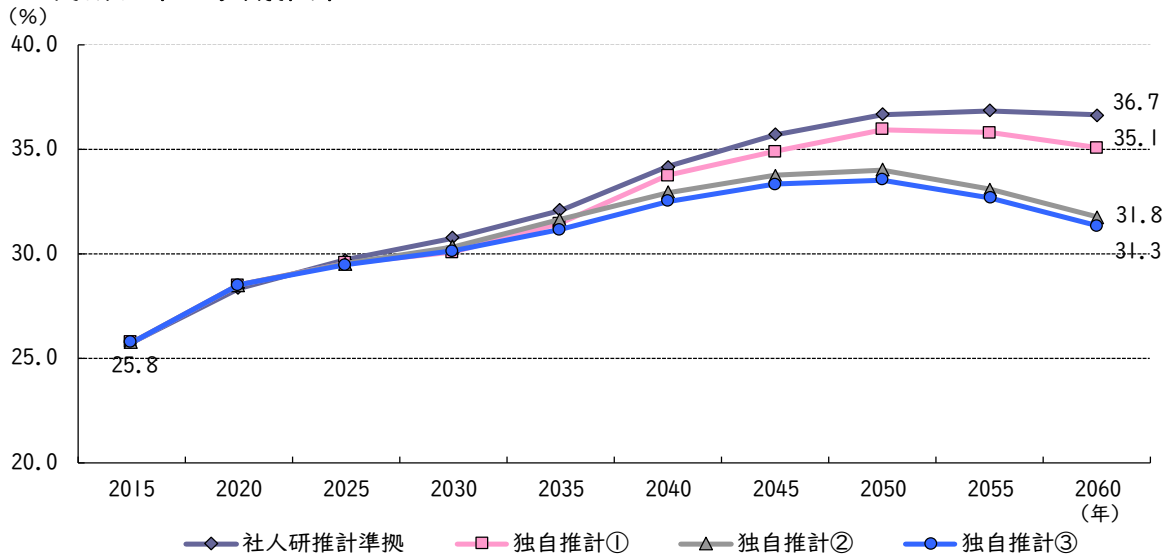


(3) 高齢化率の見通し

4つの人口推計における高齢化率（65歳以上人口比率）を比較すると、社人研推計準拠では2060年まで上昇を続け、36.7%にまで達します。

一方、市独自推計①から③では、2050年以降に高齢化率が改善しはじめ、2060年には最大で31.3%にまで抑えることができると見込まれます。

■ 高齢化率の長期推計



3 人口の変化が久留米市の将来に与える影響

久留米市では、2015年度に、2010年度と2060年度の状況を比較した「人口の変化が久留米市の将来に与える影響の分析」を行いました。

この分析では、久留米市が人口減少対策を行わず、人口が推移した場合、将来次のような影響が出るのが想定されます。

(1) 地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下

人口減少社会の進展により、市内の消費需要は約33%減少すると想定されており、大規模小売店については、61店舗から44%程度、スーパーなどについては、29店舗から55%程度減少する可能性があるなど、地域経済の縮小を招くことが想定されます。

また、周辺地域などでは、商業、教育、医療、福祉、交通などの日常生活に必要なサービスを維持していくことが難しくなり、地域の日常生活圏の持続性が低下することが懸念されます。

(2) 産業における労働力の不足

今後見込まれる生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少により、労働力人口は46%程度減少することが見込まれるなど、労働力不足をもたらすことが予想されます。

特に、農業については、男女共に5割以上が60代以上となっており、労働力不足だけでなく、農地の荒廃や生産基盤が脆弱化すること、さらには、農業・農村が持つ多面的機能の低下が懸念されます。

(3) 個人市民税の減少と扶助費の増加

個人市民税の納税者数のうち大きな割合を占めている生産年齢人口が減少することは、個人市民税の減少につながると考えられており、約132億円から、37%程度減少することが見込まれます。

また、高齢化の進行により、扶助費（社会福祉費、老人福祉費、生活保護費分）は、約145億円から27%程度増加する可能性があります。

第3章 人口の将来展望

I 将来展望に関する調査・分析

(1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

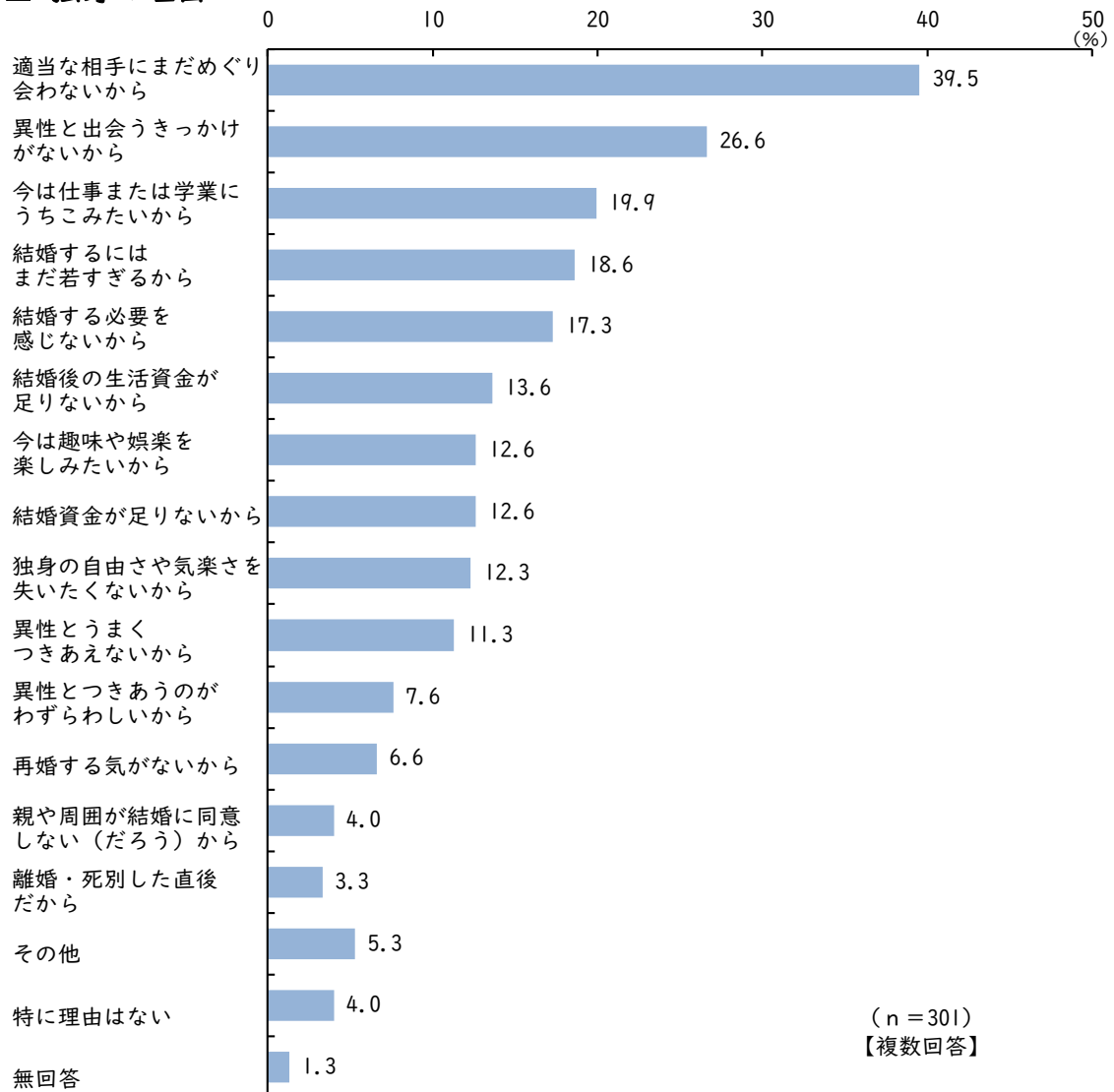
① 結婚の状況や意識

2015年度に実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」では、既婚の割合は、30代後半で約8割に達しています。

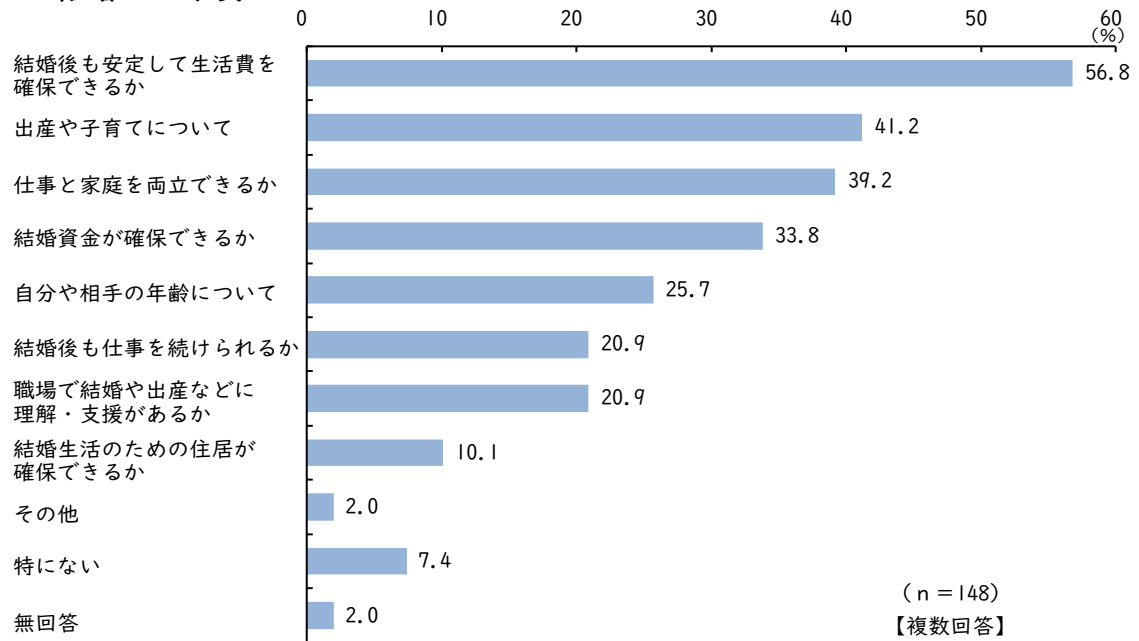
また、独身の理由としては、「適当な相手にまだめぐり合わない」「異性と出会うきっかけがない」などが挙げられています。

なお、結婚への不安としては、「結婚後も安定して生活費を確保できるか」「仕事と家庭を両立できるか」などが挙げられています。

■ 独身の理由



■ 結婚への不安

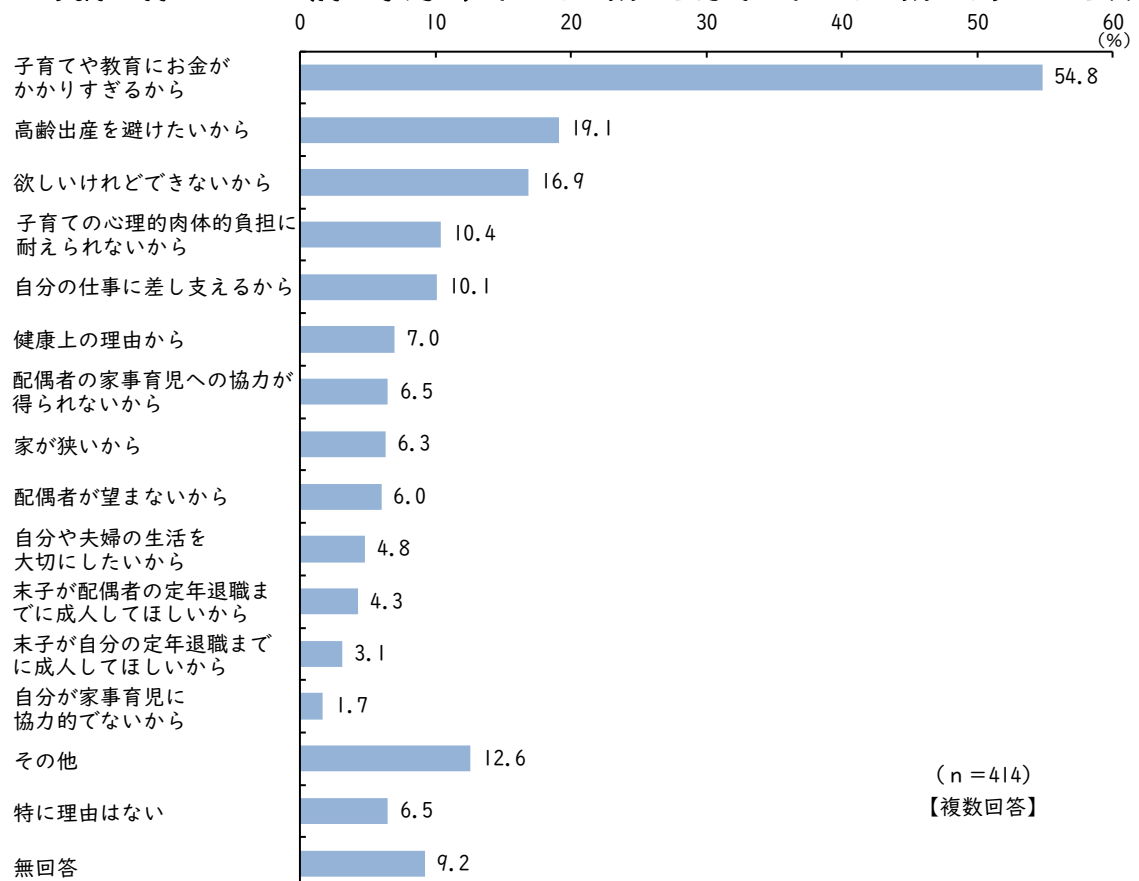


② 理想と実際の子どもの数

理想的な子どもの数の平均は 2.6 人、実際に持っている又は持つ予定の子どもの数の平均は 1.8 人となっており、約 1 人の差があります。

その理由としては、「子育てや教育に費用がかかりすぎるから」が、多くなっています。

■ 実際に持っている（持つ予定の）子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由



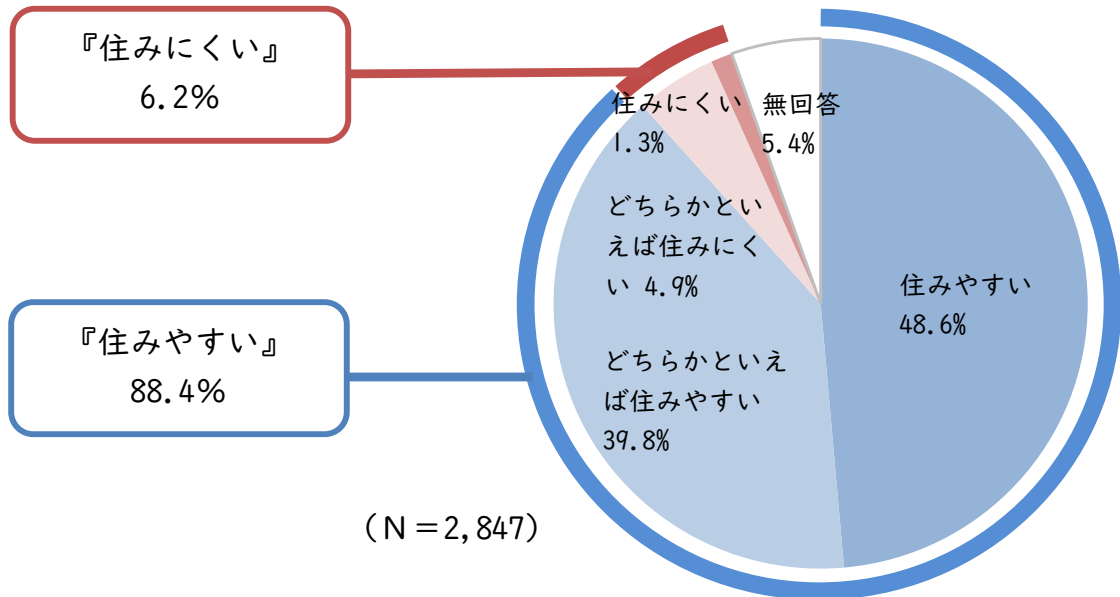
(2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識

① 住みやすさや定住意向など

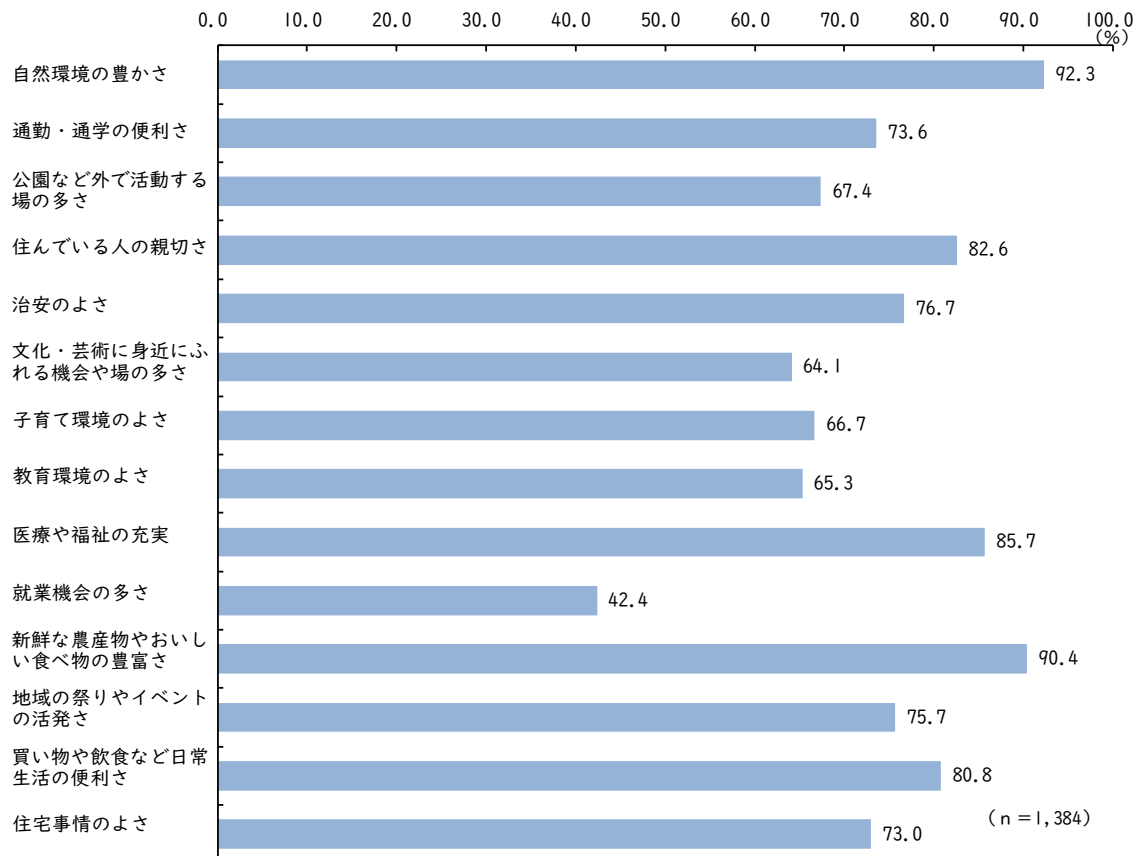
「2019年度久留米市民意識調査」では、約9割の人が久留米市は住みやすいと感じており、また、約8割の人が久留米市に愛着を持ち、住み続けたいと感じています。

なお、「住みやすい」と答えた人の久留米市のまちの環境の満足度として、「自然の豊かさ」「新鮮な農産物やおいしい食べ物の豊富さ」が9割を超えています。

■ 久留米市の住みやすさ



■ 住みやすいと答えた人の環境満足度



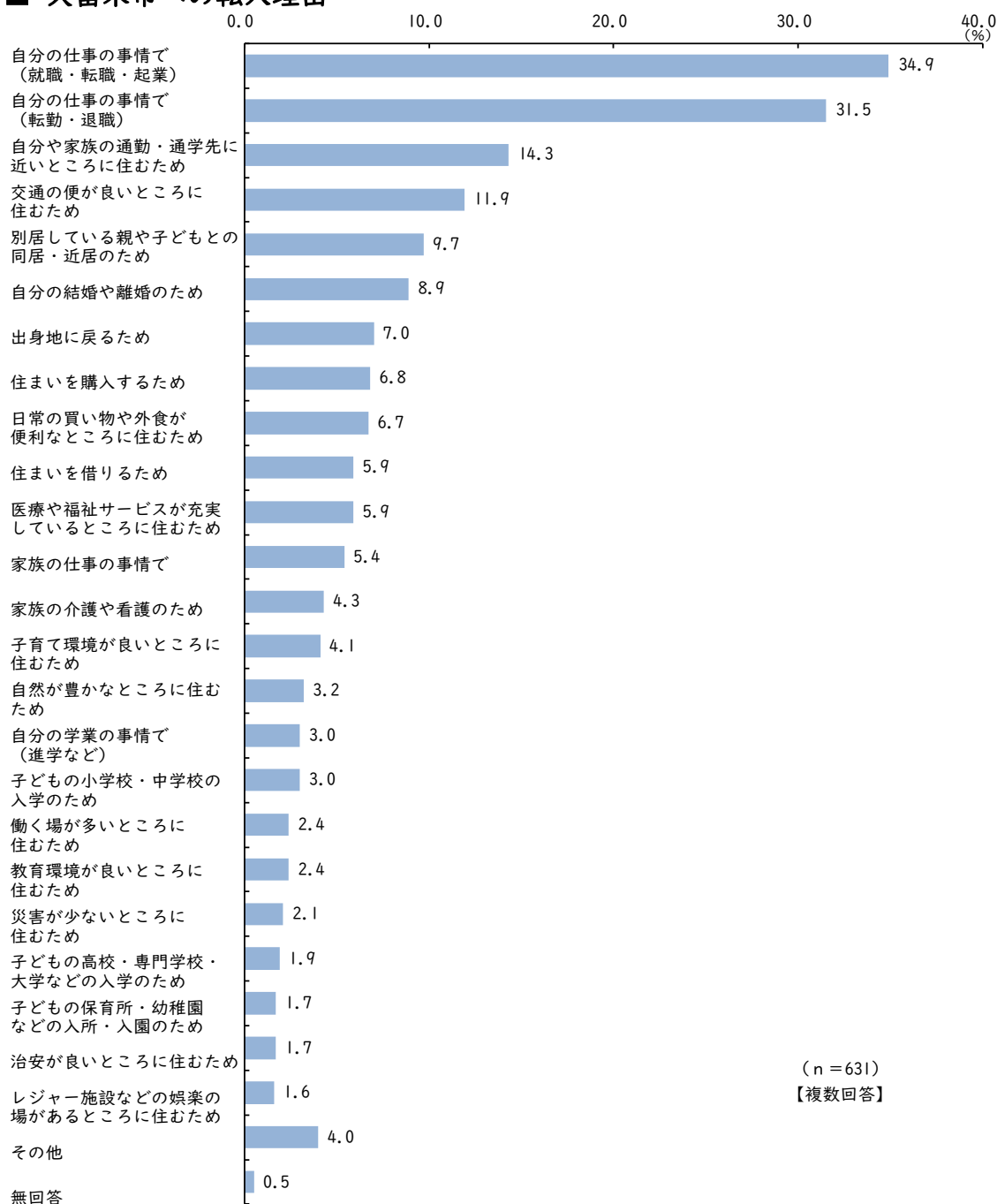
② 転入や転出の理由など

2015年度に実施した「転入者アンケート調査」、「転出者アンケート調査」では、久留米市への転入理由、久留米市からの転出の理由とも、本人や家族の仕事の都合によるものが多く、人口の社会移動（市内への転入や市外への転出）が「仕事」と緊密な関連を持つことがわかります。

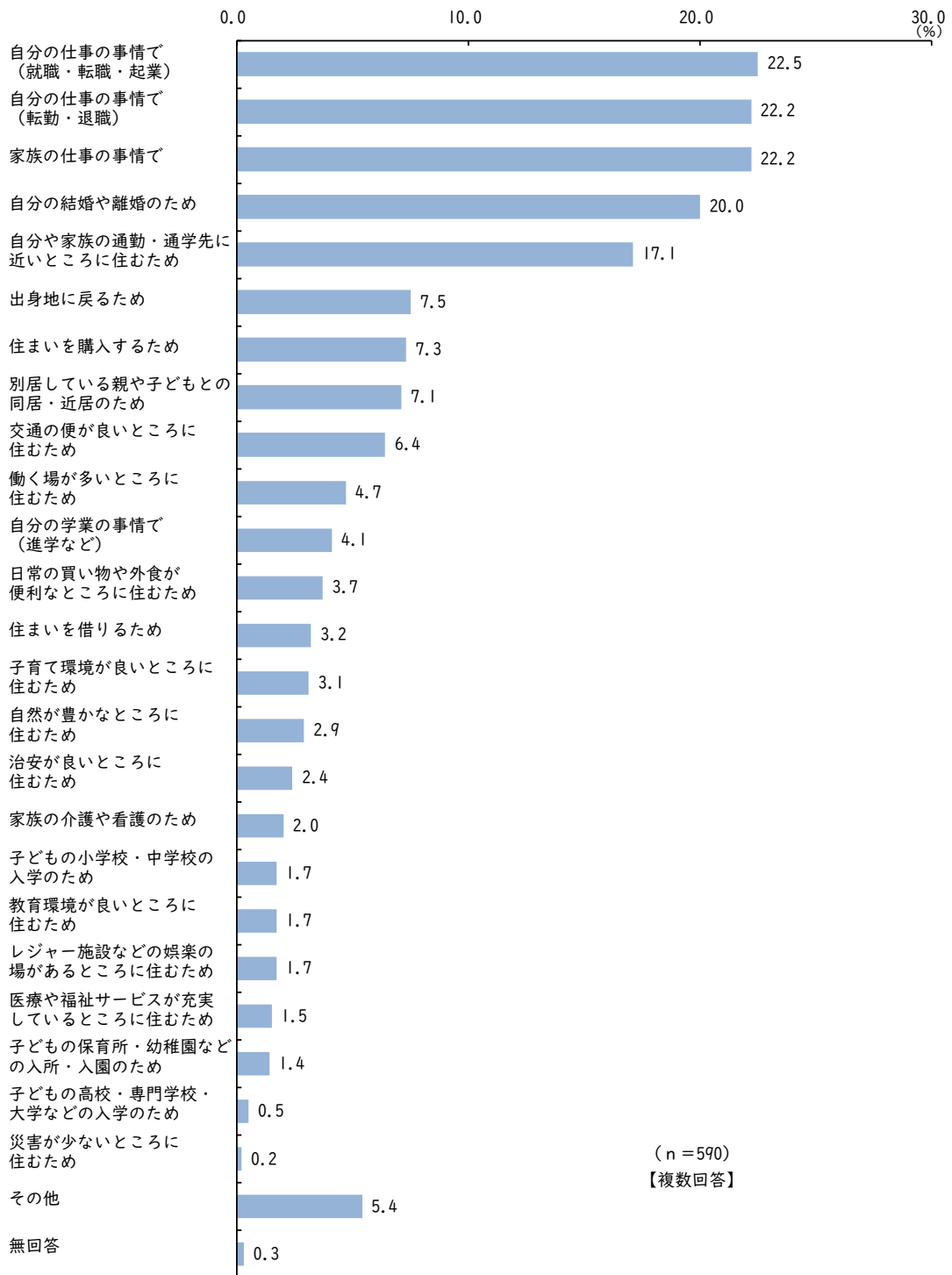
なお、転入者は、久留米市以外でも、福岡市や久留米市近隣の都市も転入先として検討しています。

また、転出した人でも、その6割を超える人が、できれば久留米市に住み続けたかったと感じています。

■ 久留米市への転入理由



■ 久留米市からの転出理由



③ 大学生等の地元就職についての意識など

2015年度に実施した久留米市内の5高等教育機関への調査では、入学者のうち、久留米市出身者は約1割であり、県内が4割、それ以外の九州・沖縄が3割を超えています。

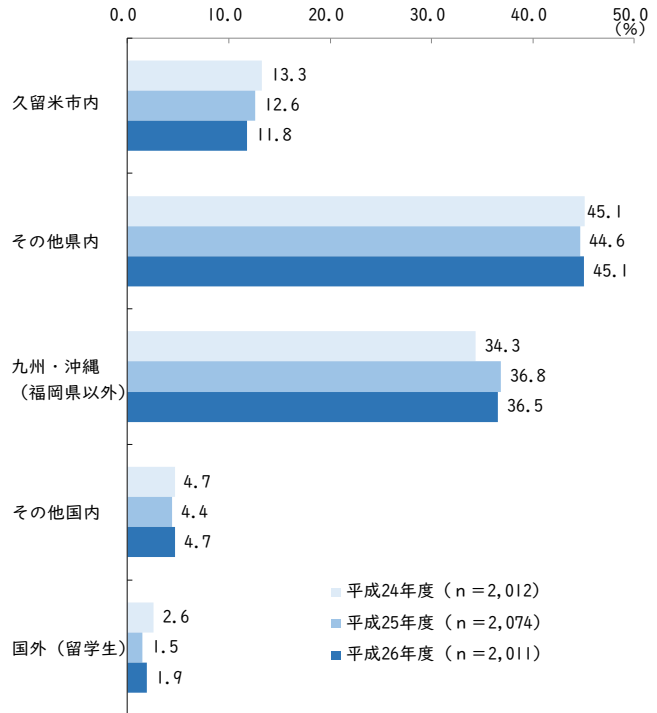
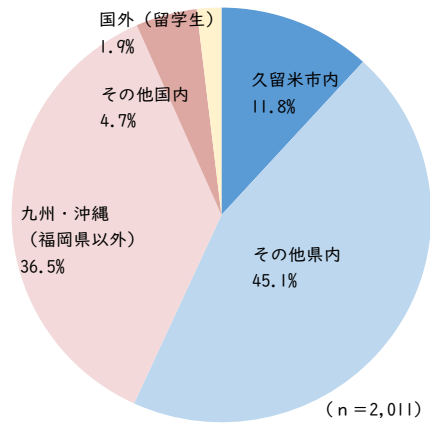
また、就職者のうち、久留米市内の企業への就職者が約1割、福岡市が約2割、東京圏への就職者が約2割となっています。

「進路希望や地元就職についてのアンケート」では、就職希望地について、どこでもかまわない人が約3割、福岡市が約2割、東京や大阪などの大都市、久留

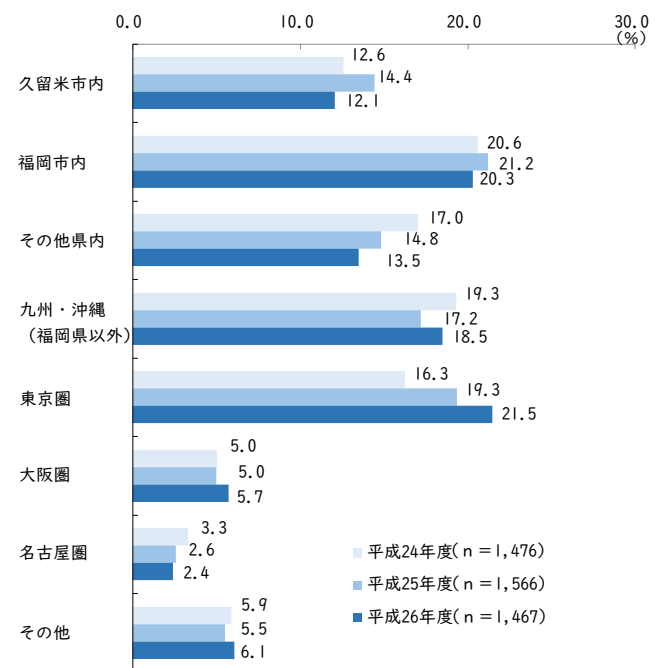
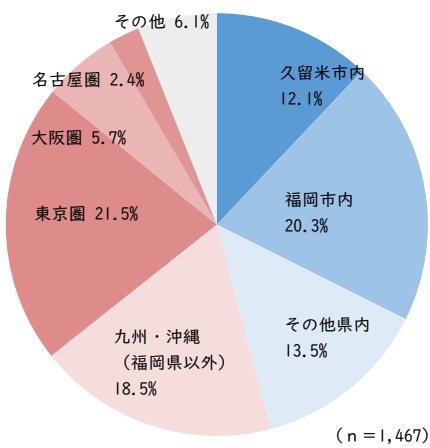
米市内がそれぞれ約1割となっています。

また、約6割の人が、久留米市内の企業への就職を検討していますが、一方で、約4割の人が久留米市内の企業への就職を検討しておらず、その理由として、志望する企業がない、企業の情報が少ないなどを挙げています。

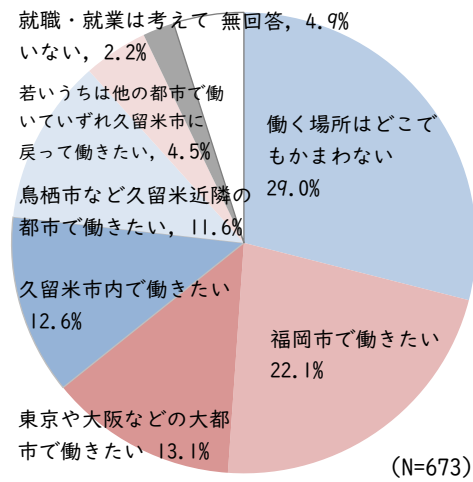
■ 地域別入学者数



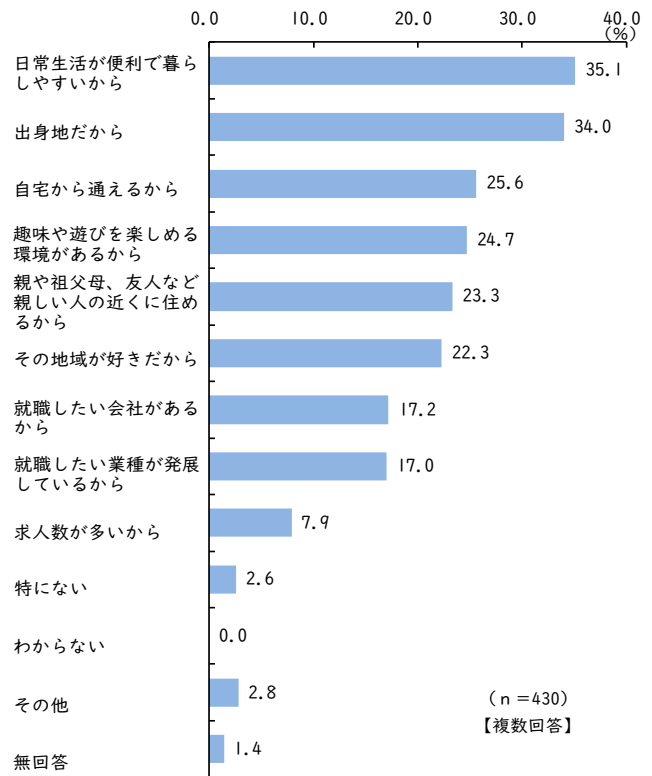
■ 地域別就職者数



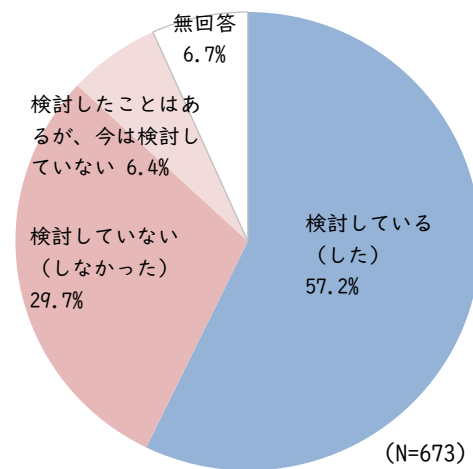
■ 就職希望地



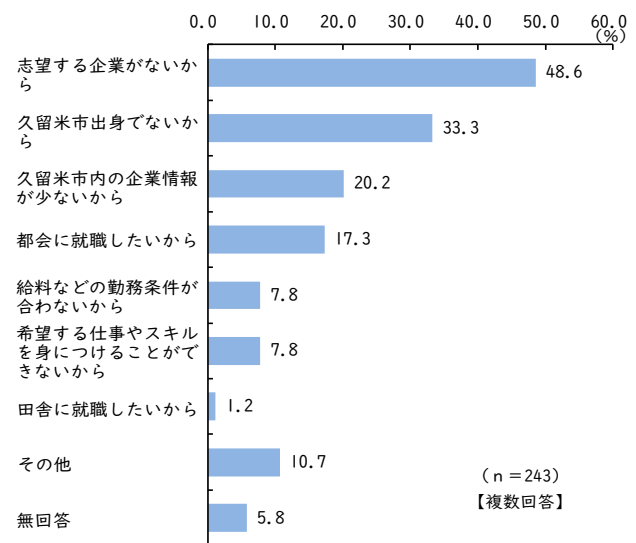
■ 就職先（地域）の意向の理由



■ 久留米市内への就職の検討状況



■ 久留米市内の企業への就職を検討しない理由



2 目指すべき将来の方向

人口減少と人口構造の変化は、地域経済の縮小や日常生活圏の持続性の低下、労働力の不足、税収の減少や財政需要の増加など、本市の経済や市民生活などに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

久留米市がこれからも持続可能な地域社会を形成していくためには、自然動態や社会動態の改善を図るなど、人口減少に歯止めをかけるとともに、年少人口や生産年齢人口を増やしていくことが必要です。

こうした観点から、久留米市の目指すべき将来の方向性は、次の3点とします。

(1) 就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

経済的な理由で結婚や出産をためらう人や、市内の高等教育機関で学ぶ学生の市内への就職率が1割程度であることから、安心して働くことができる雇用の場の創出と、地元企業への就労を促進し、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現する必要があります。

(2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける

久留米市の人口動向分析では、若者層を中心に転出超過となっているため、雇用の場の確保をはじめ、住み続けられる環境を整備し、大都市圏への人口流出に歯止めをかける必要があります。

また、地域の魅力向上や情報発信の強化等により、久留米市への移住・定住の促進や、交流人口の拡大を図ることが重要です。

さらに、県南地域の中核都市として、高次都市機能の集積を図るとともに、近隣の自治体との連携を強化していく必要があります。

(3) 人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する

これからの人口減少・超高齢社会を見据えると、将来にわたって持続可能な都市構造への転換を図るために、災害に強い、集約型の都市づくりを進めます。

また、誰もがができるだけ長く健康で、安全かつ安心して住み続けられる社会の実現や、活躍できる地域づくりが必要です。

今後、外国人住民の増加が見込まれるため、地域社会の構成員として、互いの国籍や民族、文化、生活習慣を尊重し、交流を深めながら暮らしていくことができる、多文化共生社会の実現が必要です。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンを勘案しつつ、これまでの分析や調査、目指すべき将来の方向などを踏まえ、国勢調査人口をベースにした市独自推計③に基づいて、将来人口を展望します。

自然増減（出生等）に関しては、久留米市の2018年の出生率は1.57であり、これまで国や県に比べて0.1ポイント程度高い実績で推移していることや、これまでの微増傾向を踏まえ、国の想定にプラス0.1ポイントを加算した値を想定し、2030年に国民希望出生率となる1.8に0.1ポイントを加算した1.9、2040年には人口置換水準となる2.07程度まで出生率が上昇することを前提とします。

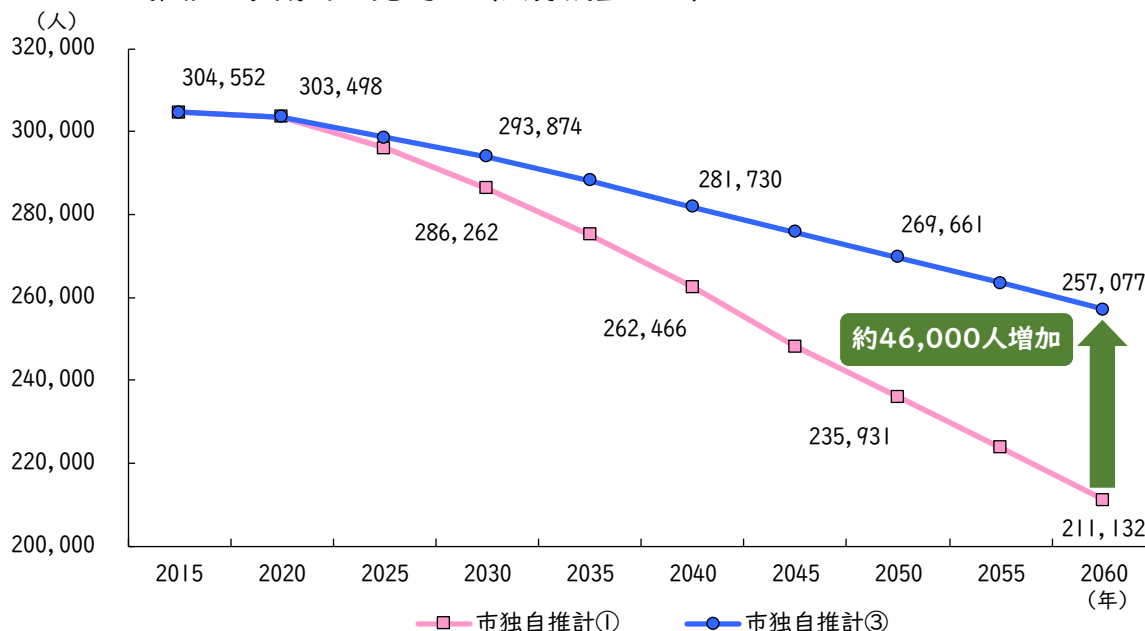
社会増減（移動等）に関しては、久留米市では、転出者の増加により、2017年度、2018年度はマイナスで推移しています。2025年までの5年間は、2017年度、2018年度の転出超過傾向を反映した純移動率^{※2}を半分に縮小し、推計の前提としますが、長期的には人口移動の増減はないことを前提とします。

(1) 人口の推移と長期的な見通し

人口減少数が最も多くなる市独自推計①では、2060年の久留米市の人口は、21万1千人まで減少すると推計しています。

市独自推計③では、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、2060年の人口は国勢調査人口ベースで25万7千人となり、約4万6千人の施策効果を見込みます。

■ 人口の推移と長期的な見通し（国勢調査人口）



※2：純移動率

転出入が一切なく、一年間で死亡することなく生残する割合（生残率）のみで規定される理論上の人口（封鎖人口）と実際の人口との差である純移動数を求めて、実際の人口に対する比として算出されたもの。

■ 市独自推計③の年齢3区分人口（下段割合）（国勢調査人口）

(人)

区分	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0～14歳	41,644 (13.7%)	40,629 (13.4%)	39,666 (13.5%)	41,452 (14.7%)	41,229 (15.3%)	39,769 (15.5%)
生産年齢人口 15～64歳	184,444 (60.6%)	176,298 (58.1%)	165,630 (56.4%)	148,632 (52.8%)	137,964 (51.2%)	136,729 (53.2%)
老年人口 65歳以上	78,464 (25.8%)	86,571 (28.5%)	88,578 (30.1%)	91,645 (32.5%)	90,469 (33.5%)	80,579 (31.3%)
合計 総人口	304,552 (100%)	303,498 (100%)	293,874 (100%)	281,730 (100%)	269,661 (100%)	257,077 (100%)

(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

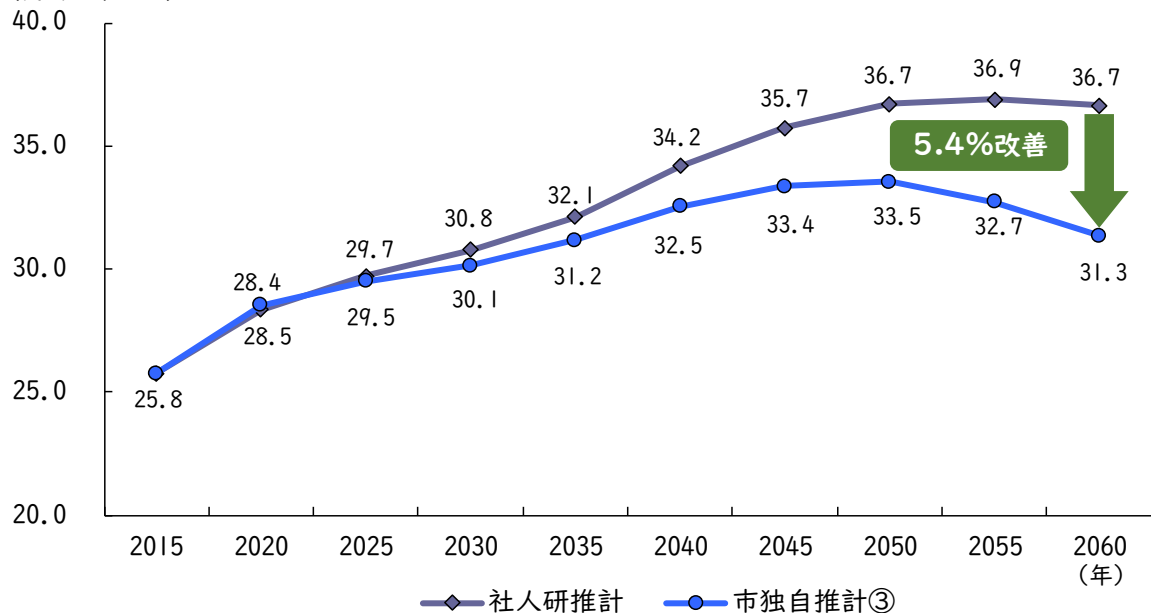
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

高齢化率が最も高くなる社人研の推計では、高齢化率は、2060年には、36.7%まで上昇すると見通されています。

市独自推計③の見通しでは、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、高齢化率は2050年の33.5%をピークに2060年には31.3%まで低下し、5.4ポイントの改善効果を見込みます。

■ 高齢化率の推移と長期的な見通し

(高齢化率：%)



(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

(3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し

市独自の推計結果をもとに、将来人口を以下のとおり展望します。

① 短期的な展望：久留米市新総合計画第4次基本計画の計画期間終了時

(2025年度末)

久留米市新総合計画第4次基本計画(2020年度～2025年度)に掲げる諸施策の実施効果により、2025年度末の人口は30万人を見込みます。

② 長期的な展望：久留米市人口ビジョンの終期(2060年度末)

出生率が上昇し、人口移動が均衡することにより、2060年度末の人口は25万9千人を見込みます。

■ 久留米市の総人口の将来展望(住民基本台帳人口)

時 期	人口の将来展望
2020年度末(推計基準)	305,000人
2025年度末	300,000人
2030年度末	296,000人
2040年度末	282,000人
2050年度末	270,000人
2060年度末	259,000人

※ 参考： 2018年度末実績：304,703人

久留米市人口ビジョン

平成 27 年 10 月発行

令和 2 年 3 月改訂

久留米市まち・ひと・しごと創生本部

(事務局：久留米市総合政策部 創生戦略推進室)

〒830-8520 福岡県久留米市城南町 15-3

電話 0942-30-9116 ファクス 0942-30-9703